

第4回地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合

(議事概要)

日時：平成26年6月24日（火） 14時00分～14時30分

場所：総理官邸 4F大会議室

出席者： 菅内閣官房長官（議長）

新藤地域活性化担当大臣兼総務大臣（副議長）

甘利経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

上野文部科学大臣政務官

土屋厚生労働副大臣

小里農林水産大臣政務官

磯崎経済産業大臣政務官

太田国土交通大臣

北川環境副大臣

世耕官房副長官

杉田内閣官房副長官

関口内閣府副大臣

和泉内閣総理大臣補佐官

安斎北海道下川町長

久住新潟県見附市長

谷本石川県知事

中山京都府京丹後市長

井上京都府宮津市長

山内島根県海士町長

幸山熊本県熊本市長

【議事概要】

○ 新藤副議長

それではみなさんお揃いとなりましたので、ただいまから、第4回地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合を開催したいと思います。

本日は、安斎北海道下川町長、久住新潟県見附市長、谷本石川県知事、中山京都府京丹後市長、井上京都府宮津市長、山内島根県海士町長、幸山熊本県熊本市長にお越しいただいております。この地域活性化プラットフォームにつきまして、わずか1か月弱でござい

ましたが、3月から4月にかけて公募いたしました。全国から135件応募いただきまして、そこから書類審査で65件まで絞り込ませていただきました。それをワーキングチームの有識者の先生方にご協力いただいて、朝8時から夜8時まで、延べ22時間ご審議いただいて、そこで選定されたのが33のモデルケースです。その中で、今般、皆様方にお越しいただきまして、プレゼンしていただくということになっております。非常にかつてないほど、地域のみなさんに関心を持っていただいていたことと、政府としても横串を刺して、各省が持っている施策を持ち寄って、複合的・総合的に支援していこうと、これがモデルケースとなって、これをさらに展開できるかどうか、ということは、きわめて重要な取組となっておりますので、そういったことを含めまして、ぜひみなさんにお話をいただきたいと思っております。そしてこの日本再興戦略の改訂の中で、地域再生法の改正を行って、さらにこの地域の活性化につなげる、といったことも順次行ってまいります。

それでは、議事①「地域活性化モデルケース選定自治体からの報告会」といたしまして、まずは安齋下川町長からご報告を頂きたいと思っております。

恐れ入りますが、時間が限られておりますので、2分でおまとめいただきたいと申し上げます。

○ 安齋北海道下川町長

北海道の下川町長の安齋でございます。今日はこのような機会をいただき、誠にありがとうございます。

下川町は、スキージャンプでご承知の、レジェンド葛西の出身地でございます。地域づくりにおいても世界を見据えて、進めて、がんばっております。

人口は3,500人、高齢化率は38%、町の約9割が森林に覆われておるまちであり、下川町のモデルケースは、「振興山村」734市町村のモデルになるものと、そのように思っております。

下川町は、国有林の払い下げから始まった循環型森林経営と、施設野菜による高収益農業が産業の柱でございます。この農業、林業・林産業を飛躍的に発展・進化させる、盤石な経済基盤を構築できると思っております。

そして、社会システムを整備し、活力のある集落モデルを創出いたします。具体的には、まず一点目といたしましては、儲かる林業・林産業にむけて、サプライチェーン化をすすめます。二つ目に、農村集落の課題を、集住化を柱にパッケージで解決をし、足腰の強い農業基盤をつくります。三つ目といたしまして、エネルギーの自給を通じて、富みを町内で循環をさせるということであります。

主な要望といたしましては、一つ目に、複雑な地域課題を一括して解決するための緊急的な総合支援の創出をお願いしたいと思っております。二つ目に、スピード感を持って実現を図るために、一元的に支援事業等が活用できるなどのワンストップ化システムの創設でございます。三点目は、小規模発電の熱電併給に対するインセンティブと、固定価格買

取制度の優遇措置でございます。四点目は、国有林をはじめとする地域内外の森林資源の安定的な調達システムの構築などでございます。

総合コンサルティングの成果といたしましては、モデル形成へ、各省庁から予算の確保など集中的なご支援のお考えを、お示しをいただきました。

結びになりますが、全国のモデルケースとして確たるものとする所存でございます。どうぞ、よろしくご指導ご支援お願い申し上げます。以上でございます。

○ 新藤副議長

ありがとうございました。続きまして久住見附市長お願いいたします。

○ 久住新潟県見附市長

新潟県、見附市長の久住でございます。見附市は新潟県の中央にある小さな都市でございますが、この10年、「健康」を施策の中心に掲げ、まちづくりを進めてまいりました。

その取り組みは総合特区でも認定をいただいておりますが、この度は、人口減少にも対応した地方都市のまちづくりモデルとして、主に6つの施策を組み合わせた政策パッケージを提案しております。

内容につきましては市街地のコンパクト化と、集落地域でも持続できる拠点を核とした集約化、中心市街地と地域と放射線状に結ぶ公共交通の再編、既存の商店街を主とした中心市街地の活性化や、公共交通で出かけられる目的地の整備、高齢化社会に対応した地域包括ケアシステムの構築と、コンパクト化や高齢社会に対応し、ライフスタイルに応じた住み替えを推進する住宅施策から成ります。

これらの施策は並行的に進めることが必要でございますが、立地適正化計画等を先行し、個々の施策は、見附市の特徴であります地域コミュニティ組織を通じて、住民と協働して進めたいと考えています。

個々の課題や要望については記載のとおりでございますが、想定より早期に、複数の重点施策を進めることになるため、各省庁の制度活用や財政支援を要望いたしました。

また、各省所管の関連計画・施策をワンストップで運用できるような支援制度の創設をお願いしたいと考えております。

この度の総合コンサルでは、当市の複眼都市解消の市街地誘導策がこれからのまちづくりの方向性と整合している点、コミュニティ組織を中心とした協働のまちづくりについて評価をいただきました。

各省からのご意見は概要のとおりであります。省庁の方から現地確認を含め、有効なアドバイスを頂くことが出来、大変ありがたいものでした。

この成果を受け、各種施策を有機的に組み合わせ、「まち残し」を進めたいと考えています。期待に応えられるモデルとして実現したいと考えておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○ 新藤副議長

ありがとうございました。続きまして谷本石川県知事お願いいたします。

○ 谷本石川県知事

石川県知事の谷本でございます。私の方からは、北陸産業競争力協議会で議論してきた内容についてお話を申し上げたいと思います。企業の成長シーズに光を当てて、国と地方が連携をして、その集積をさらに進めることは、地域の活性化に資するのみならず、日本の競争力の強化にもつながるといたしてまして、今、北陸地域におきます炭素繊維複合材料開発の取組みについて、お話をさせていただきたいと思います。

資料1の11ページをご覧くださいと思います。一番右の方に書いてございますが、北陸地域は繊維産業の集積地でございます。そして経済産業省から選定をされました、グローバルニッチトップ企業数においても上位を占めておりまして、高い加工技術を有する企業が集積をしている、そういう特徴があるわけでありまして、こういった成長シーズを活かしていこうということで、地元金融機関の協力も得まして、全国最大規模の研究開発ファンドを県として創設いたしましたほか、文部科学省のご支援も得まして、一線級の研究者を招聘することにも成功いたしました。そして先日は超大型の研究開発拠点を整備するなどいたしまして、資金・人材・施設の三本の矢を整備をまいりました。

その結果、本県の企業が、資料の下の方にもございますように、国内初の加工しやすい炭素繊維複合材料の開発に成功いたしましたところでございます。炭素繊維複合材料はもうご承知のとおりでございます。アルミよりも軽く、鉄よりも丈夫で、しかも錆びないことから、今後は航空機以外にも自動車、ロボット、建築資材など様々な用途拡大が期待できる、有力な素材だと言われてっていると理解しております。

しかしながら、この下にも記載されておりますが、川上側の素材、これは日本企業の世界シェアが圧倒的に高いにもかかわらず、川中の加工面、川下の活用面においては欧米に大きく遅れを取っているというのも事実でございます。川上の圧倒的なシェアを、川中、川下にも活かしていくことがこれから大事ではないか、今回のコンサルティングでも出口戦略についてご助言をいただきました。

そこで今後は、今経済産業省で支援しております、超大型研究開発拠点を有して、自動車や航空機産業といった川下産業が集積する東海地区とも連携を深めてまいりまして、地域の壁を越え、また関係省庁の壁を越えまして、北陸東海地域に、川上から川中、川下まで大連携をした一大生産・加工地域が形成できればとそういうふうにも考えております。

こうした地域間の連携についても国からのサポートが得られればさらに弾みがついてまいります。建築資材関連などについては、まだこれが標準部材ということになっておりませんので、ぜひこのプラットフォームの強いリーダーシップを発揮していただければと、このように思っております。

また、この新産業の構築というのは一朝一夕にしてなしえないことは論を俟たないわけであり、本県におきましては、先ほど申し上げたファンドの規模を早速 300 億円規模にまで増額をいたしたところをごさいます、国においても企業の集積を高めるような財政支援など大胆かつ切れ目のない支援をお願いしたいと思います。

北陸三県が英知を結集して策定しました北陸産業競争力強化の戦略が、モデルケースに選定をされたことに感謝を申し上げたいと思ひますし、モデルケースにふさわしい具体的な成果を挙げるができるように、これからも地域が持つ成長シーズを活かしながら、官民挙げて取り組んでいくことを申し上げまして、報告にさせていただきたいと、このように思ひます。

○ 新藤副議長

ありがとうございました。続きまして中山京丹後市長と井上宮津市長お願いいたします。

○ 中山京都府京丹後市長

京丹後市長の中山でございます。宮津市とともに選んでいただきありがとうございます。まず我々のところは、近畿圏最北で市内も非常に広域である中で、持続発展するまちづくりの上で、まず域内外を結ぶ交通アクセスの改善と域内の公共交通の充実がその基礎になるものとして取り組みを重ねて参りました。

とりわけバスですが、「上限 200 円バス」を導入して、利用者の増加、収入増、自治体負担減といった成果を重ねてきております。

今般は、こうした成果を基礎にして、さらに地方鉄道改革を加え、かつ電気タクシーの導入などによる、環境にやさしく、健康づくりにもつながる、公共交通体系をつくっていきたく思っております。これを核にして、さらに地域包括ケアなどの「持続可能なまちづくり」に貢献していく、そして、さらには地域資源を活かした、大学等と連携した地域産業の活性化を図る「持続発展する地域づくり」を、宮津市提案の事業とも連携をしながら一体的に進めていきたく思っております。

課題としては、まず、再生可能エネルギーの地域生産と交通事業への供給システムを作り、再生可能エネルギーの地域循環活用による「自給型のグリーン経済」につなげていく、更に丹後ちりめんという伝統産業があり、新しい養蚕技術の研究開発を主だった大学と連携し、東京五輪に向け新しいジャパブランド創りにつなげていきたく思っております。また、新しい大学の形、「地域協働大学」の法人制度化の提案もしているところで、そして高速道路ミッシングリング解消へ国直轄的取組をぜひともお願いしたいと思っております。

そして、全般的な要望として、見附市長さんもおっしゃいましたが、ワンストップで総合的な支援の形も含めて、個別かつ全般的な支援もお願いしたいと思います。また、産学官も協働して、国民的に認知していただきながら推進が出来るよう、広報や紹介もお願い

したいと思っています。

最後に、総理、官房長官をはじめ関係各大臣におかれては、本市・宮津市のプロジェクトのみならず、各プロジェクトに積極的・計画的にご視察いただき、機運を高めていただければと思います。

○ 新藤副議長

ありがとうございます。続いて宮津市長お願いします。

○ 井上京都府宮津市長

宮津市長の井上でございます。宮津市は、日本三景「天橋立」のあるまちでございます。

14 ページをご覧ください。放置竹林を地域資源として有効に活用する内発型の新しいビジネスモデルの確立を提案をさせていただきました。

15 ページの4をご覧ください。今後の課題・具体的な要望等については、一つに「低コスト化で安定した竹材を調達できる体制を確立」の課題に対しては、「竹は特用林産物の取扱であるが、竹も木と同様の支援」等を要望させていただきました。二つに「竹資源をカスケード的に活用するビジネスモデルの構築」については、「コンソーシアム形成への支援」、「各種研究開発・事業化への支援」等を要望させていただきました。

16 ページの4をご覧ください。この提案に対して、総合コンサルティングにおいて、活用できる補助制度や地域金融機関との連携等のご提言をいただきました。

今後とも国のご支援を賜りながら、丹後地域全体の取組として、2市で連携し、放置竹林で悩む全国のモデルとなるよう進めていくことをお約束し、私からのご報告とさせていただきます。よろしく申し上げます。

○ 新藤副議長

ありがとうございました。続きまして山内海士町長お願いいたします。

○ 山内島根県海士町長

島根県隠岐諸島4つの有人島の1つ、島前海士町からまいりました、町長の山内と申します。海士町は、本土からフェリーで約3時間、少子高齢化の進む人口2,400人の小さな離島ですが、少ない社会資本ですぐに成果が見えるので、社会実験の場として最適だと思っています。ちなみに、定住対策をいろいろと進めておりますが、人口は対前年度比では45人増、1ターンでは平成16年から10年間で437人、その中で、今回の提案は、『未来をつくる学びの島 海士町』です。具体的には4つあり、一つ目には世界中から生徒が集まる高校の魅力化、現在高校には入学者の4割が県外からやっております。二つ目には人づくり産業で海士町モデルを広げる大学の設立、三つ目には暮らし方働き方の改革、四つ目には循環型6次産業とエネルギー自給です。

20 ページになりますが、先日行われました総合コンサルの結果、省庁横断、国と海士町が1つのチーム Japan として世界一のド田舎モデルを目指していこうということになりました。

そして、資料に戻りまして、今後必要なのは、海士町のような現場からの提案に、閣僚級のトップダウンでの推進力を加えること。また、各省庁の職員が現場の課題を打ち破る革新的な事業を作るために、地域おこし協力隊のように海士町に配置していただくこと。そのためにポストを用意したいと思っています。

最後になりますが、シンガポールは世界一の都市型モデルと言われていますが、わが海士町は、世界中から人々が学びに来る、世界一のド田舎モデルの島を目指します。国を挙げて皆さんと一緒に挑戦して参りたいと考えています。ここに控えている株式会社巡の環の阿部がすでに海士町のモデルを広げる大学づくりを進めています。

明日には新藤大臣にお越しいたしますが、安倍首相をはじめ、閣僚の方々には、海士町に是非地方再生の噴火口を自負する海士町へおいでいただければと思っています。お待ちしております。

○ 新藤副議長

ありがとうございました。最後に幸山熊本市長お願いいたします。

○ 幸山熊本県熊本市長

この度は、地域活性化モデルケースに選定いただき、また、このような発言の機会を設けていただき、誠にありがとうございます。

まず、本市の提案概要を申し上げます。22 ページをご覧ください。全国的に既に人口減少社会となっている中、本市の人口は、現在のところ3年前の新幹線の開業、2年前の政令市への移行などがありまして、増加傾向にあるが、将来的には減少に転じるものと認識しており、この流れに対応すべく、コンパクトで持続可能な都市の構造として、「多核連携都市」という概念を打ち出しました。

これは、中心市街地や15箇所の地域拠点への都市機能集積を図り、併せて、利便性の高い公共交通で、中心市街地とこれらの地域拠点を結び、更に公共交通軸沿線に居住を促進するなど、公共交通と一体となった、誰もが移動しやすく暮らしやすいまちづくりを推進するものです。

また、在宅医療・介護の連携強化や地域での健康づくりによるコミュニティ形成の他、ここに記載している幅広い分野に総合的に取り組むことで、住み慣れた地域で、生き生きと暮らせるまちづくりを進めており、同じ課題を持つ都市にとってもモデルケースとなるものと考えています。

23 ページですが、去る6月13日に実施いただいた総合コンサルティングでは、全体的な要望として、超高齢化・人口減少社会において、持続可能で活力ある都市や地域を形成す

るためには、選択と集中が必要であることを国としても広くお示しいただきたいこと、さらに、各省庁の地域活性化関連の施策の総合的な調整をお願いしたいこと、また、具体的な案件として、(1)のコンパクトシティの形成における、拠点への都市機能の誘導、(2)の公共交通の乗換えに対する抵抗感の払拭等に対する支援について要望しております。また、(3)の中心市街地活性化に資するMICE施設整備や、(4)低炭素・循環型の都市地域の形成における、本市の暮らしやすさの源である地下水を守るための家畜排せつ物処理の整備に際しての要望もさせていただいたところです。

なお、総合コンサルティングの成果としては、概要を24ページにまとめさせていただいたので、ご覧いただければと思います。

今後とも国のご支援を賜りながら、しっかりと提案した事業に取り組むこととお約束して、私からのご報告とさせていただきます。

○ 新藤副議長

総合コンサルティングについては、各省庁の幹部がご要望に応じて出向くといった、今までになかった取組です。連携を深めながら、事業の成果をあげていきたいと思います。

それでは、各首長からのご報告内容に関し、ご発言をいただきたいと思います。まずは上野文部科学大臣政務官。

○ 上野文部科学大臣政務官

本日は、地域活性化モデルケースに選定された自治体の皆さまから、大変興味ある取組を聞かせていただき感謝申し上げます。ただいまのご説明にあったような、例えば、魅力ある学校づくりや地域発イノベーションの構築、地域と大学の連携推進などは、地域活性化に向けて非常に重要だと考えております。文科省といたしましては、自治体の皆さまや関係省庁と引き続き連携・協力しながら、地域活性化に向けて取り組みを進めて参ります。

○ 新藤副議長

続いて、土屋厚生労働副大臣。

○ 土屋厚生労働副大臣

首長の皆様におかれましては、本日はお忙しいところご足労いただき、非常に意欲的な取組をご紹介いただき、誠に有難うございました。

今月18日には「医療介護総合確保推進法」が成立いたしました。急速な高齢化が進んでいる中、多くの高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らすことを望んでいます。

そのため、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。

また、医薬品・医療機器産業は国民の保健医療水準に資するだけでなく、経済成長を担

う重要な産業としても期待されております。

地域での取組が進むよう、厚生労働省といたしましても関係省庁と連携しながら支援してまいりたいと考えております。改めまして、本日はありがとうございました。

○ 新藤副議長

ありがとうございました。続いて、小里農林水産大臣政務官。

○ 小里農林水産大臣政務官

本日は貴重なお時間を頂き誠にありがとうございます。

昨年、総理を本部長とする農林水産業・地域の活力創造本部において、農林水産業・地域の活力創造プランを策定しまして、また今回この見直しを行い、本日、改訂版が決定されたところであります。

今回のプランの改訂では、過疎化・高齢化が著しい農山漁村の活性化を図ることの重要性を強調し、今後展開すべき具体的施策を充実させたところです。

地域の中核的な産業である農林水産業の振興と農山漁村の活性化は、地域の活性化のために不可欠な課題であり、農林水産省としても各省庁と連携して、積極的に対応していきたいと考えています。

また、この会合で推進していただいているモデルケースにも、農山漁村の活性化につながる先進的な取組が多数見られるところであります。当省としてもモデルケースの各地域と連携をとって、総合コンサルティングに積極的に対応していきたいと考えていますので、よろしくお願い致します。

○ 新藤副議長

ありがとうございました。続いて、磯崎経済産業大臣政務官。

○ 磯崎経済産業大臣政務官

経産省でございます。非常に意欲的なプレゼンテーションありがとうございました。

先ほど各地域よりご説明がありました6件のモデルケースですが、それぞれが地域の持つ強みや個性を活かし、持続可能な都市・地域の形成や地域産業の創出・産業競争力強化を自らの創意工夫で推進する取組だと認識しています。

各地域の皆さまからは当省に対していろんなご要望をいただいております。中心市街地の活性化や地域資源を活用した新事業の創出、再生可能エネルギーの活用、産業集積の促進等に関連した様々な施策について御要望等をいただいております。

経済産業省としては、地方産業競争力協議会において特定された各地域の戦略産業を念頭において、地域産業を牽引する中核企業を育成するための産学官連携を推進するとともに、農業や観光等の地域資源を活用したビジネスを促進し、裾野を拡大する等、関係省庁

とも連携して地域経済の活性化に積極的に取り組んでまいりたいと考えています。

今回のモデルケースの実現に向けても、各地域から御要望のあった支援制度の活用等について検討し、関係省庁と一体となって支援してまいりたいと思っています。

○ 新藤副議長

続いて、太田国土交通大臣。

○ 太田国土交通大臣

いずれも超高齢社会、人口減少でどうやってまちが生き残っていくのかについて、日本全体の課題に意欲的な提案を頂いたと思っています。2050年を目指しての「国土のグランドデザイン」をもうすぐ策定するところです。そして、今国会においては、コンパクトシティ プラス ネットワークの観点に立っての法律のいくつかを整理させていただきました。そこでは公共交通をどうするのか。先ほどの京都府京丹後市にありましたが、こうしたことに関して、知恵をお互いに作り上げ、そして提供しあってという事が大事だと思います。国交省としては、みなさまをしっかりとバックアップできるよう取り組んでまいります。

○ 新藤副議長

続いて、甘利経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣。

○ 甘利経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

日本再興戦略の改訂については、与党の了解が得られ次第、24日に閣議決定される予定であります。各省におかれては、とりまとめにご協力いただき、感謝申し上げます。

地域活性化については、これまでのような国による一律の支援策では効果は期待できない。人口減少の厳しい現実の下では、各地域が自立的に自ら知恵を出して、民間の力を核としながら産業の集積を図るの でなければ、成功しないのではないかと。まずは地域が主体となって、自ら策定した地方版成長戦略を実行に移していく段階であります。

政府の支援は、こうしたやる気のある地域の活動に対して行われるものでなければなりません。地方創生本部を司令塔とし、政府一体となって取り組む体制が整備されますが、産業競争力会議としても、成長戦略実現の観点から、協力していきたいと考えています。

○ 新藤副議長

最後に、総務大臣として申し上げますが、下川町の木質バイオマスを活用した「分散型エネルギーインフラプロジェクト」は地域のプラットフォームでありながら、総務省のプロジェクトでもあります。熊本市では「地方中枢拠点都市圏」の形成についてご提案いただきました。また、海士町については、私も明日25日から訪問する予定ですが、雇用の創

出や地域活性化につながる「地域経済イノベーションサイクル」のモデルとして全国で1万程度のプロジェクトを立ち上げる、それから、安倍総理から今後3年間で隊員数を3倍にするようご指示をいただいた「地域おこし協力隊」などの施策を更に活用していただければありがたいと考えています。

さまざまな施策を活用させ、そしてリンクさせながら、総ぐるみで地域と国が一緒になって、地域活性化の取組を支援してまいりたいと考えています。活発かつ忌憚なくご発言いただき、ありがとうございました。

続きまして、私の方から、議事②として、前回ご了解いただいた地域再生法の改正等の施策が、「日本再興戦略の改訂」（素案）に位置づけられたことをご報告させていただきます。今後の検討に当たりましては、今回の自治体の皆様からの要望等も踏まえ検討してまいる考えです。地域再生法の改正に向けましては、各府省のご協力を是非お願いいたします。

それでは、最後に、菅議長からご挨拶をいただきたいと思います。

【プレス入場】

○ 新藤副議長

それでは、菅議長よろしく申し上げます。

○ 菅議長

本日、「地域活性化モデルケース」のうち6ケースについて、それぞれの首長のみなさまから先進的な取組と今後の課題についてご報告を頂きました。今後政府一体となって、各自治体に対して集中的に政策資源を投入し、具体的な成果を出していくよう進めていきたいと思っております。また、その実現のためにも、地域再生法の改正に取り組みます。

さらに、政府として地域の活力を維持し、少子化・人口減少の克服を目指した総合的な政策の推進のため、司令塔となる本部を設置することとしている。この閣僚会合でまとめた取組も含め、新たな本部の下で政府一体となって発展させてまいりたいと思っております。

【プレス退場】

○ 新藤副議長

それではお時間になりましたので、第4回の関係閣僚等会合を終了いたします。

本日はありがとうございました。

以上